

2019年度第3四半期 決算について

2020年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。



(余 白)

1 2019年度第3四半期業績〔連結〕

1

売上高 3期連続の増収、経常利益 3期連続の減益

連結売上高 : 1兆5,029億円 (前年同四半期比 0.2%増)
 連結経常利益 : 125億円 (前年同四半期比 67.6%減)

松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少などはありませんでしたが、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したことや、需給運用上余剰となったLNGの転売において大幅な市況下落に伴い損失が拡大したことなどにより、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	増 減 率	2019年度 第3四半期 連単倍率 (1.10)
経 常 収 益	15,161	15,124	36	0.2	
売 上 高 [再 掲]	15,029	14,994	34	0.2	
経 常 費 用	15,035	14,735	299	2.0	
(営 業 利 益)	(304)	(553)	(▲248)	(▲44.9)	
経 常 利 益	125	388	▲262	▲67.6	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14	266	▲252	▲94.7	

(注) 連結子会社2社増(47←45社)、持分法適用会社10社増(38社←28社)

1(1) 経常収益〔連結〕

2

収入面では、国内電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、他社販売電力料の減少などにより減収となった一方で、ICTサービス事業において増収となったことなどから、売上高は前年同四半期に比べ0.2%増の1兆5,029億円、経常収益は0.2%増の1兆5,161億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	増 減 率
営業収益（売上高）	15,029	14,994	34	0.2
営業外収益	132	130	1	1.5
（持分法投資利益再掲）	(70)	(59)	(11)	(19.6)
経常収益	15,161	15,124	36	0.2

1(2) 経常費用〔連結〕

3

支出面では、国内電気事業において、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費やLNG転売損失、連結子会社の電力調達費用の増加などにより費用増となったことに加え、ICTサービス事業において費用増となったことなどから、経常費用は2.0%増の1兆5,035億円となりました。

	(億円、%)			
	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	増 減 率
営 業 費 用	14,724	14,441	283	2.0
営 業 外 費 用	310	294	16	5.6
経 常 費 用	15,035	14,735	299	2.0

1(3) 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〔連結〕

経常利益は前年同四半期に比べ67.6%減の125億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は94.7%減の14億円となりました。

	(億円、%)			
	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	125	388	▲262	▲67.6
湯 水 準 備 金	▲2	2	▲5	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	128	386	▲257	▲66.7
法 人 税 等	99	108	▲9	▲8.9
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	15	10	4	47.6
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	14	266	▲252	▲94.7

1(4) セグメント情報〔連結〕

5

(億円)

			2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増	減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	売上高	(13,822) 13,853	(13,843) 13,873	(▲20)	▲20
		営業利益	160	380		▲219
エネルギーサービス事業	その他エネルギーサービス事業	売上高	(538) 1,319	(508) 1,412	(30)	▲92
		営業利益	68	90		▲21
ICTサービス事業		売上高	(574) 758	(516) 706	(58)	52
		営業利益	39	35		4
その他の事業		売上高	(92) 207	(126) 227	(▲33)	▲20
		営業利益	37	49		▲11
消 去		売上高	▲1,108	▲1,225		116
		営業利益	▲2	▲1		—
合 計		売上高	15,029	14,994		34
		営業利益	304	553		▲248

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) ()内は外部売上高の再掲

(注3) 第1四半期より報告セグメントを変更している

1(4) ①国内電気事業（業績）

売上高：1兆3,853億円（対前年同四半期比 0.1%減）[減収]
 営業利益：160億円（対前年同四半期比 57.7%減）[減益]

売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、他社販売電力料の減少などにより、前年同四半期に比べ0.1%減の1兆3,853億円となりました。

一方、営業費用は、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費やLNG転売損失、連結子会社の電力調達費用の増加などにより、1.5%増の1兆3,692億円となりました。

以上により、営業利益は、57.7%減の160億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	13,853	13,873		▲20	▲0.1
営業費用	13,692	13,492		199	1.5
営業利益	160	380		▲219	▲57.7

1(4) ①国内電気事業（販売電力量）

当社個別の小売販売電力量につきましては、夏季の天候不順や12月の気温が平年に比べ高めに推移したことなどから、前年同四半期に比べ2.7%減の519億kWhとなりましたが、当社グループ合計の小売販売電力量は、九電みらいエナジー(株)が関東エリアで契約を伸ばしていることなどから、前年同四半期に比べ0.6%増の539億kWhとなりました。

また、当社個別及び当社グループ合計の卸売販売電力量は前年同四半期に比べ18.1%減の53億kWhとなりました。

この結果、当社個別の総販売電力量は前年同四半期に比べ4.4%減の572億kWh、当社グループ合計の総販売電力量は前年同四半期に比べ1.4%減の592億kWhとなりました。

【当社個別】

(億kWh、%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	前年同期比
小 売 販 売 電 力 量	519.1	533.6	▲14.5	97.3
卸 売 販 売 電 力 量	52.9	64.6	▲11.7	81.9
総 販 売 電 力 量	572.0	598.2	▲26.2	95.6

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	前年同期比
小 売 販 売 電 力 量	539.0	535.7	3.3	100.6
卸 売 販 売 電 力 量	52.9	64.6	▲11.7	81.9
総 販 売 電 力 量	591.9	600.3	▲8.4	98.6

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社グループ合計の販売電力量は、当社及び連結子会社（九電みらいエナジー(株)）の数値を記載している

1(4) ①国内電気事業（発受電電力量）

供給面につきましては、原子力の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社個別】

(億kWh、%)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	前年同期比
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	38.9 (92.8)	41.3 (101.1)	▲2.4 (▲8.3)	94.3
	火 力	192.5	206.7	▲14.2	93.1
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	199.6 (76.0)	198.7 (67.1)	0.9 (8.9)	100.5
	新 エ ネ ル ギ ー 等	7.8	8.0	▲0.2	97.9
	計	438.8	454.6	▲15.8	96.5
他 社※3 (新エネルギー等再掲)	132.4 (98.4)	127.0 (89.5)	5.4 (8.9)	104.2 (110.0)	
融 通※3	▲0.8	▲0.2	▲0.6	481.5	
揚 水 用	▲17.6	▲15.0	▲2.6	117.6	
合 計	552.8	566.5	▲13.7	97.6	

(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

※3 他社、融通には、期末時点で把握している電力量を記載

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減
原 子 力	36.1	35.1	1.0
再 エ ネ ※	26.2	24.9	1.3

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減
原油 C I F 価 格	68\$/b	75\$/b	▲7\$/b
為 替 レ ー ト	109円/\$	111円/\$	▲2円/\$

(参考) 【当社個別】収支比較表

10

(億円、%)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常 収益	電 灯 料	4,084	4,301	▲217	94.9	小売販売電力量減 ▲245 再工ネ特措法賦課金 ▲4 (1,331←1,336) ※1
	電 力 料	5,631	5,716	▲85	98.5	
	(小 計)	(9,715)	(10,018)	(▲302)	(97.0)	
	地帯間・他社販売電力料	383	656	▲272	58.4	他社販売電力料 ▲276
	そ の 他	3,600	3,329	271	108.1	再工ネ特措法交付金 250 (2,785←2,534) ※1
	(売 上 高)	(13,619)	(13,942)	(▲323)	(97.7)	
合 計		13,699	14,004	▲304	97.8	
経常 費用	人 件 費	1,059	1,062	▲2	99.8	
	燃 料 費	1,454	1,869	▲414	77.8	火力発電構成差 ▲285 小売販売電力量減 ▲120 他社販売減 ▲100 CIF・レート差 ▲95 他社火力減 115
	地帯間・他社購入電力料	4,163	4,053	110	102.7	他社購入電力料 108 (再工ネ特措法買取額 226 (3,349←3,122) ※1)
	修 繕 費	1,213	1,217	▲3	99.7	
	減 価 償 却 費	1,493	1,335	157	111.8	松浦2号機 182
	支 払 利 息	177	204	▲26	86.9	
	公 租 公 課	651	683	▲31	95.4	核燃料税 ▲11 固定資産税 ▲8
	原子力パ`キ`IT`費用	483	499	▲15	96.9	
	そ の 他	3,089	2,905	183	106.3	諸経費※2 149 (LNG転売損失 140 (179←38)) 雑損失 40 再工ネ特措法納付金 ▲4 (1,331←1,336) ※1
合 計		13,786	13,829	▲42	99.7	
(営 業 損 益)		(92)	(360)	(▲267)	(25.6)	
経 常 損 益		▲87	175	▲262	—	

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

1(4) ②その他エネルギーサービス事業（業績）

売上高：1,319億円（対前年同四半期比 6.6%減） [減収]
 営業利益： 68億円（対前年同四半期比 23.7%減） [減益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加などはありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売の減少などにより、前年同四半期に比べ6.6%減の1,319億円、営業利益は、23.7%減の68億円となりました。

（億円、%）

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	1,319	1,412	▲	92	▲6.6
営業費用	1,250	1,322	▲	71	▲5.4
営業利益	68	90	▲	21	▲23.7

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1(4) ③ ICTサービス事業（業績）

売上高： 758億円（対前年同四半期比 7.4%増） [増収]

営業利益： 39億円（対前年同四半期比 13.5%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加などにより、前年同四半期に比べ7.4%増の758億円、営業利益は、13.5%増の39億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	758	706		52	7.4
営業費用	718	671		47	7.1
営業利益	39	35		4	13.5

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1(4) ④その他の事業（業績）

13

売上高： 207億円（対前年同四半期比 8.9%減） [減収]

営業利益： 37億円（対前年同四半期比 24.1%減） [減益]

売上高は、不動産販売の減少などにより、前年同四半期に比べ8.9%減の207億円、営業利益は、24.1%減の37億円となりました。

（億円、%）

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	207	227	▲	20	▲8.9
営業費用	169	178	▲	8	▲4.7
営業利益	37	49	▲	11	▲24.1

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など

2 2019年度第3四半期財務状況〔連結〕

14

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ1,234億円増の4兆9,174億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,400億円増の4兆2,688億円となりました。

純資産は、純利益※の計上はありましたが、配当金の支払などにより、前年度末に比べ166億円減の6,486億円となりました。

なお、自己資本比率は12.6%となりました。

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	2019年度 第3四半期末	2018年度末	増 減
総 資 産	49,174	47,940	1,234
負 債	42,688	41,287	1,400
(有利子負債再掲)	(33,954)	(32,231)	(1,722)
純 資 産	6,486	6,652	▲166
自己資本比率(%)	12.6	13.3	▲0.7

前回公表（10月）から **売上高** は **変更なし**、**経常利益** は **変更**

連結売上高 : 2兆350億円

連結経常利益 : 400億円（対前回公表：▲150億円）

2019年度連結業績予想につきましては、足元の気温が平年に比べ高めに推移している状況や業績の動向等を踏まえ、2019年10月31日に公表した業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、国内電気事業において、小売販売電力量の減少などによる電灯電力料の減少や卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少などはあるものの、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前回公表値から変更はなく、2兆350億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、国内電気事業において、電灯電力料や他社販売電力料の減少に加え、販売電力量の減少による余剰LNGの増加などに伴いLNG転売損失が拡大したことなどから、前回公表値を下回る400億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を下回る200億円程度となる見通しです。

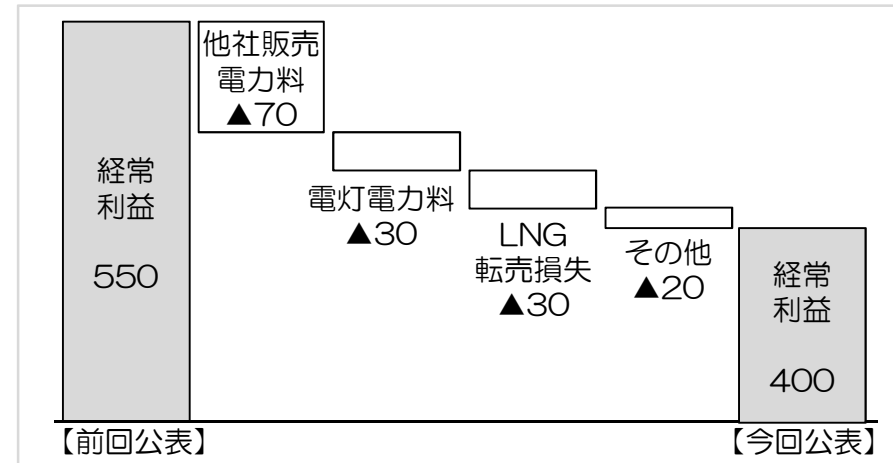
3 2019年度業績予想（つづき）

連結

（億円、％）

	今回	前回公表 (10月)	増減	増減率	(参考) 2018年度
売上高	20,350	20,350	—	—	20,171
営業利益	650	800	▲150	▲18.8	865
経常利益	400	550	▲150	▲27.3	525
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	300	▲100	▲33.3	309

〔参考〕経常利益の前回公表からの推移（連結）



個別

（億円、％）

	今回	前回公表 (10月)	増減	増減率	(参考) 2018年度
売上高	18,500	18,500	—	—	18,671
営業利益	350	500	▲150	▲30.0	606
経常利益	100	250	▲150	▲60.0	325
当期純利益	0	100	▲100	▲100.0	234

〔参考〕主要諸元表

	今回	前回公表 (10月)	増減	(参考) 2018年度
小売販売電力量	742億kWh	753億kWh	▲11億kWh	727億kWh
卸売販売電力量	77億kWh	82億kWh	▲5億kWh	79億kWh
当社グループ合計の 総販売電力量	819億kWh	835億kWh	▲16億kWh	806億kWh
原油CIF価格	68\$/b	67\$/b	1\$/b	72\$/b
為替レートの	109円/\$	109円/\$	—	111円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	286億kWh (81.8%)	286億kWh (81.7%)	— (0.1%)	288億kWh (73.1%)
小売販売電力量(個別)	714億kWh	727億kWh	▲13億kWh	722億kWh

〔注1〕当社グループ合計の総販売電力量は、当社及び連結子会社(九電みらいエナジー(株))の数値を記載

〔注2〕原子力設備利用率は、2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

4 2019年度期末配当予想

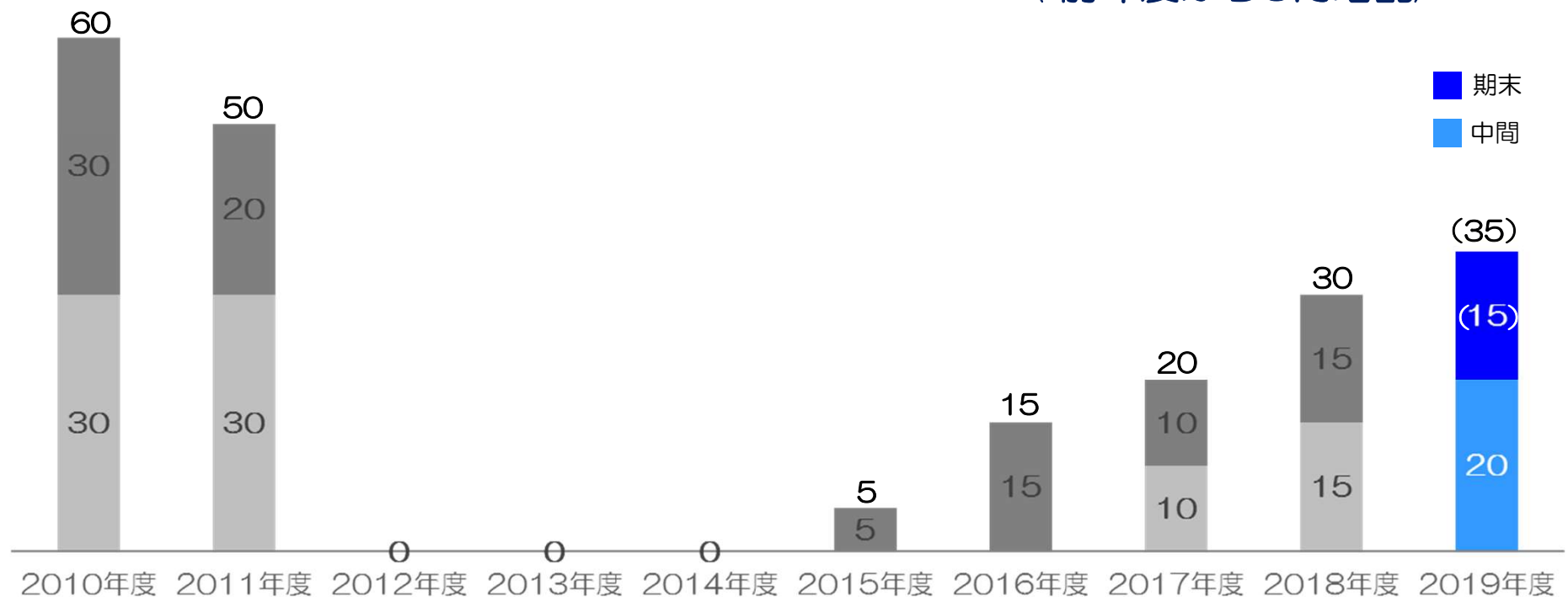
17

2019年度期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株あたり15円（年間35円）としております。

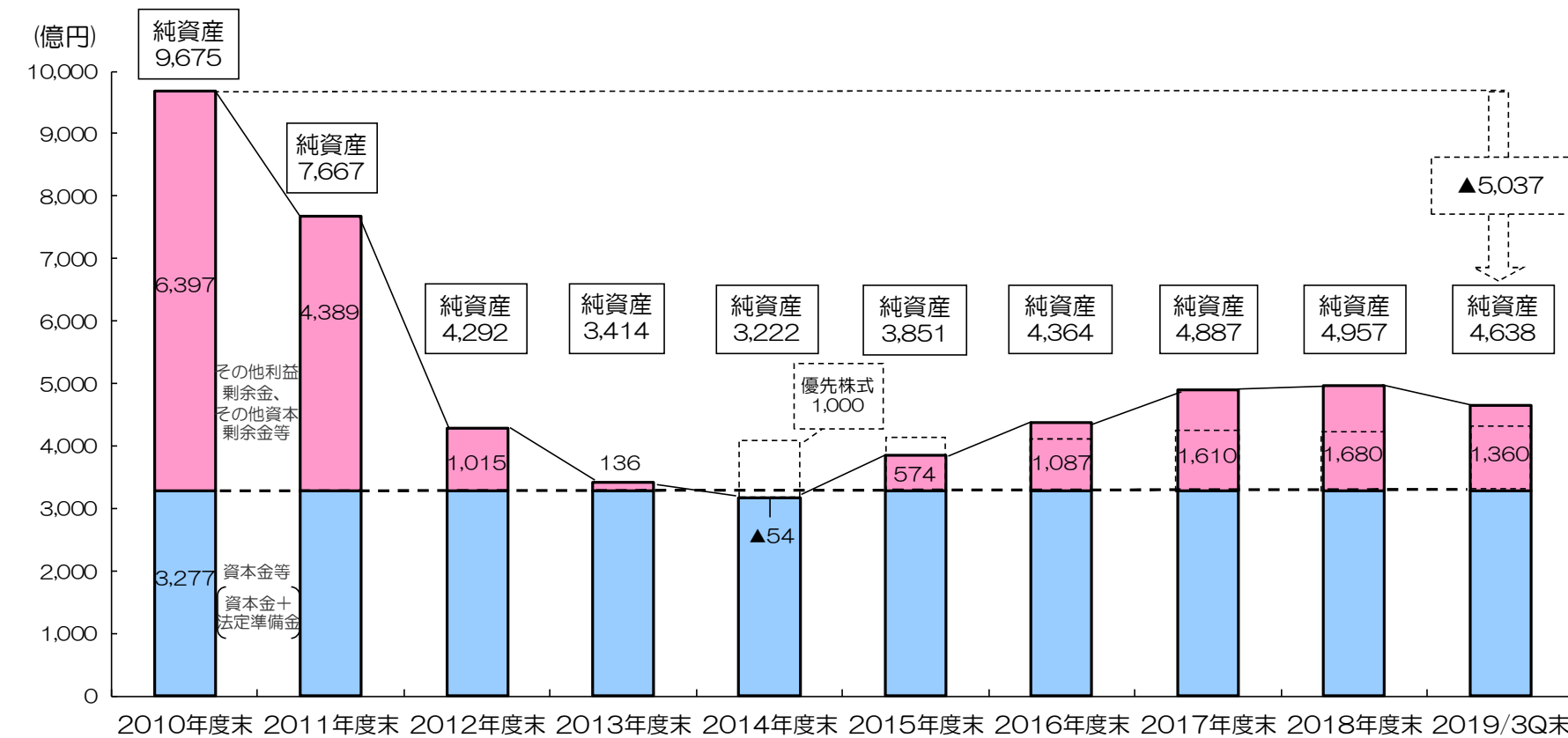
A種優先株式につきましては、総額約10.5億円（年間約16.0億円）の配当を実施する予定としております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

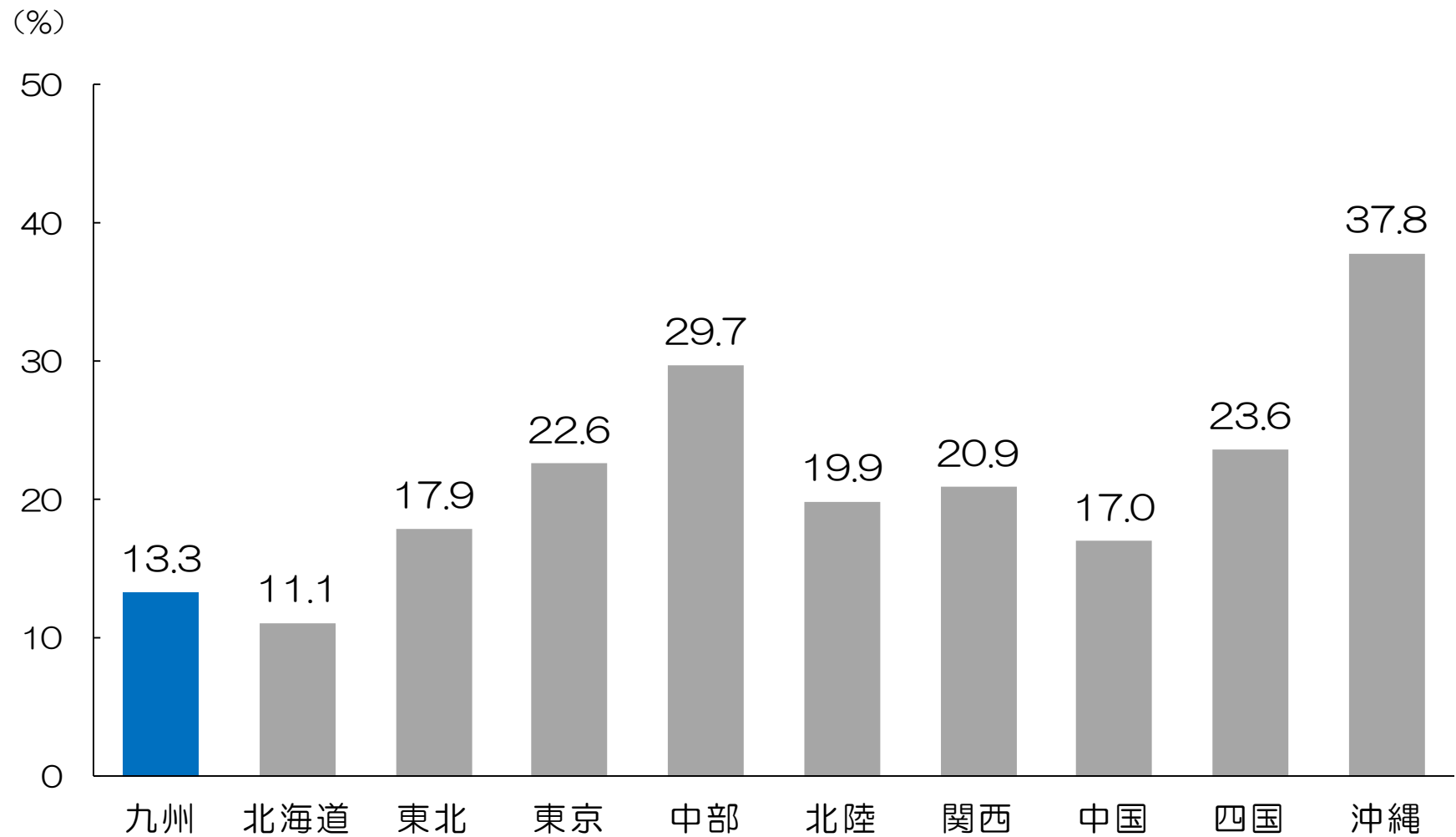
年間配当：**35円**
（前年度から5円増配）

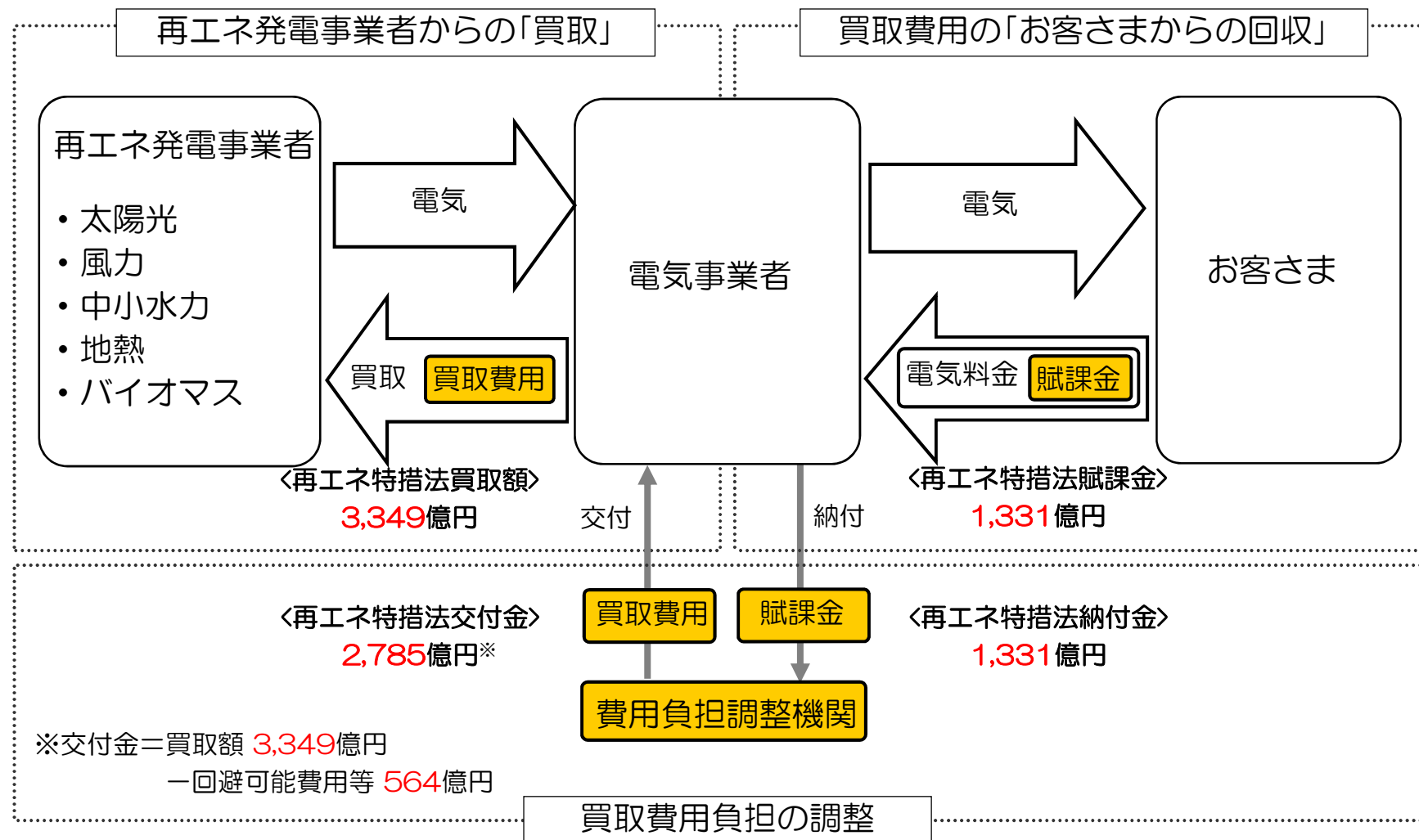


※ 2019年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（2019年10月31日）から変更しておりません。

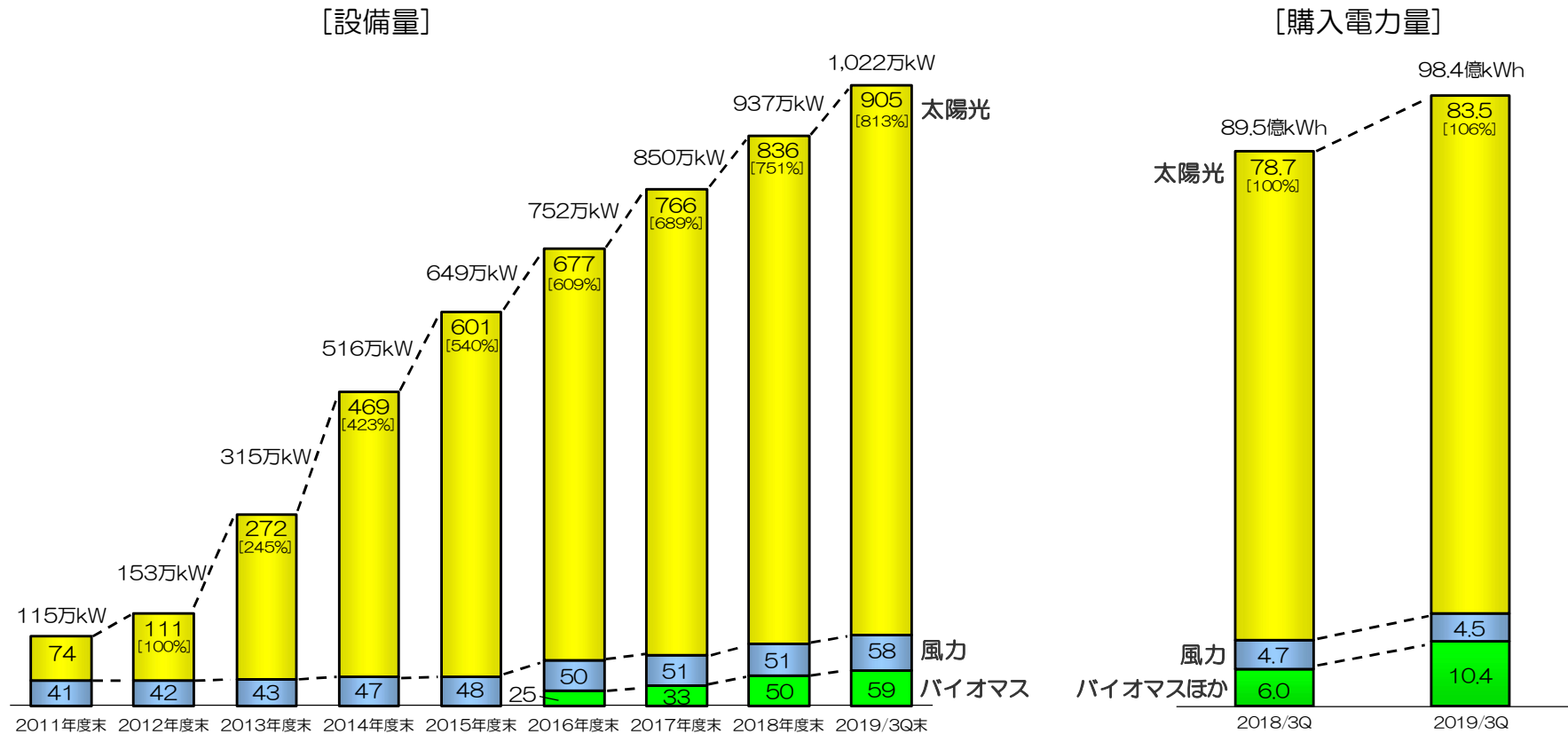


自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019/3Q末
自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6	10.5





【購入契約分】



2011年度末 2012年度末 2013年度末 2014年度末 2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019/3Q末

(注1) 上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）

(注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始（料金適用は2012年8月～）

(注3) 2019年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.95円/kWh（料金適用は2019年5月～）

	2018/3Q	2019/3Q
発電電力量に占める割合	158%	178%

(参考) 発電電力量のうち再エネ*の割合

	2018/3Q	2019/3Q
自社・他社合計	24.9%	26.2%

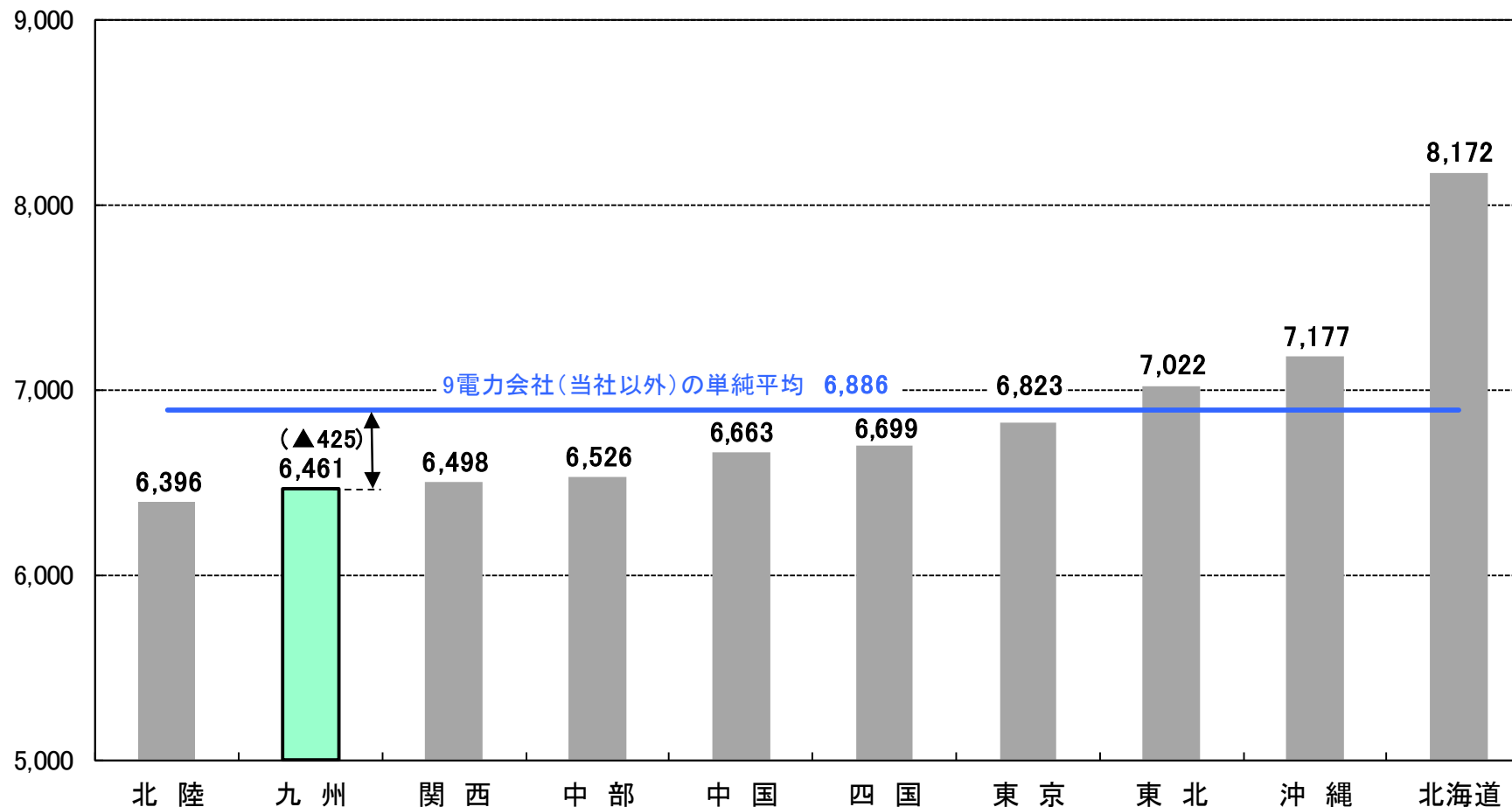
*再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕

従量電灯、契約電流: 30A
使用電力量: 250kWhとして試算
2020年2月分の電気料金

(円/月)



(注1) 2020年2月分燃料費等調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.95円/kWh)を含む
(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(億円)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	増 減
エネルギー サービス事業	国内電気事業	▲40	163	▲203
	その他エネルギーサービス事業	118	121	▲3
	(海外事業再掲)	(25)	(52)	(▲26)
ICTサービス事業		19	35	▲16
その他の事業		36	70	▲33

(注) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額